

## 中国シニアビジネス市場を狙え

神戸市外国語大学専任講師  
中嶋圭介

ここ数年、中国経済の中・長期見通しに対する不安が盛んに話題にされる中、日本でもようやく中国の高齢化に対して認識が高まってきた。

しかし、その捉え方は、日本の高齢化の経験の延長線上にあるという意味でたいへい固定観念的であり、本質的な理解にまでは至っていないように見受けられる。そこで、まず中国の高齢化の特徴を整理し、幾つかのビジネスの可能性について考察する。さらに、日本企業が中国でシニアビジネス市場を開拓する上での経営戦略上の課題についても触れたい。

### パラダイム変化

1990年代半ばごろから、欧米では人口の高齢化に対する一つのパラダイム変化が起きている。従来、高齢化は、一国内の経済社会、財政、制度上の問題と考えられてきた。しかし、グローバル化が一層進展し、人口動態の変化がヒト・モノ・カネ

のストックやフローに与える影響が、グローバル経済のチャネルを通して地球規模で駆け巡る時代が到来した。このため、その影響が国境を超えて相互に派生し合う地球規模の課題「地球高齢化」（グローバルエイジング）として捉え直し、他国から派生して来る影響を政策の立案や経営判断に織り込むこと、また、国際的にも協働して解決策に取り組む枠組みづくりが進められてきた。

その機能性について課題も多く残されているが、ギリシャの債務問題に地域として取り組む欧州連合（EU）もその一例と言える。ギリシャ問題は、表面的には同国の財政難が資本市場を通じて欧州・グローバル経済に負の連鎖を与え得るが、その背景にはギリシャの高齢化の進行と同国の構造的な対策の遅れがある。市場を統合したEUの加盟国にとって、ギリシャに加えイタリア、スペインの高齢化が深刻な地域問題

となり得る。

日本は、このパラダイム変化に大きく後れを取っている。高齢化を国内問題として限定的に捉える傾向が根強いからだ。これは、高齢化の進行が本格化して以降の日本が、バブル崩壊後の「失われた10年（または20年）」の中で、近視眼的、内向き志向に陥っていることと無関係ではない。日本は、世界の最長寿命国であり、本来なら、特に東アジア地域において「先進高齢経済国」として政策・ビジネス双方からリーダーシップを取るべき立場にある。しかしながら、長年の日本の関係者の内向き志向や認識不足によって、同地域に地球高齢化対策の真空状態を起している。

このような認識を踏まえた上で、日本と中国の高齢化を世界的な文脈で捉え直してみよう。高齢化トレンドで先行する先進地域がグローバル経済に与える負の影響を「地球高齢

化の第1波」と呼ぶとすれば、日本はその「震源地」である。

一方、この先進地域の「第1波」に十数年遅れて、新興経済国を発生源とする「第2波」がやって来る。この震源地になると考えられるのが中国である。つまり、東アジアは、今後世界が直面する地球高齢化の影響が最も大きいと考えられる隣り合った二つの震源地を持つ「危険地域」と言うことができる。このことに対する危機感を、日中両国は早急に共有し、対策を講じる必要がある。

### 中国の特徴

中国の高齢化の特徴について整理しよう。第一の特徴はそのスピードである。一般的に高齢者率（65歳以上の高齢者が総人口に占める割合）が7%、14%、21%に達した社会を、それぞれ「高齢化社会」「高齢社会」「超高齢社会」と呼ぶ。これらの社会への移行に欧米諸国が1世代、1世紀以上を費やしてきたのに対し、中国は日本や韓国と並んで「高齢化社会」から「高齢社会」への移行に約20年を要した後、「高齢社会」から「超高齢社会」への移行期間が半減している。つまり、この期間に高

〈図表1〉高齢化の進行スピード

【高齢者率が7%、14%、21%に到達する年と移行期間(年)】

	高齢化社会 (7%)	高齢社会 (14%)	超高齢社会 (21%)	7%→ 14%	14%→ 21%
フランス	1864	1979	2023	115	44
米国	1942	2013	2048	71	35
ドイツ	1932	1971	2013	39	42
日本	1970	1994	2007	24	13
中国	2000	2025	2036	25	11
韓国	1999	2017	2027	18	10

(出所) Taihun Kim(2006)、国連(2011)

高齢化のトレンドが加速している、ということが出来る(図表1)。日本の場合、1992年に先進地域で最も若い米国の高齢者率に追いつき追い越した。国連人口部によると、中国ではこの現象が2036年に起こると推計されている。第二の特徴は、そのスケールの大さきである。高齢者率の比較では、40年時点においても日本が中国を

12%上回る。しかし、高齢者の絶対数で見れば、中国の10〜40年間の2・1億人増加と比べれば、日本の1000万人は微増に思えてしまうほどだ。図表2では、65〜79歳と80歳以上を「前期高齢者」と「後期高齢者」に分けている。ビジネスの可能性を考える際に、一般的に「前期高齢者」は比較的元気で活動的、自ら消費する意欲も持った年代であるのに対し、「後期高齢者」は、他の年齢層と比べて1人当たりの医療支出が跳ね上がる年代、つまり医療・介護に関わる商品やサービスのターゲット層とみることが出来る。日本では20年代後半に、団塊の世代が80歳代に達する。このため、日本の市場において「前期高齢者」から「後期高齢者」を対象としたビジネスへのシフトに拍車がかかるものと考えられる。一方、中国では、シニア消費者層としては、前期高齢者が後期高齢者の4〜5倍多い時代が続くと予想される。ただし、日本の経験からも、中高年層の消費性向が非常に多様であることは、よく知られている。「3億人市場」などと呼ばれるが、大量生産・大量消費型

の高齢者市場が中国に現れるわけではないことを、認識しておくべきだろう。

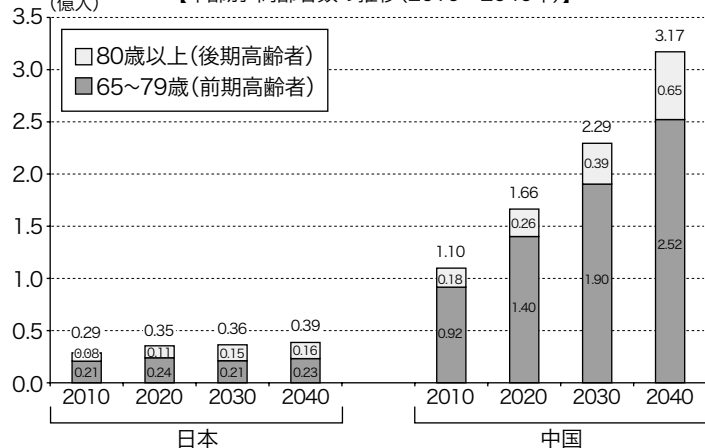
他方で、中国の後期高齢者の動向も見逃せない。高齢者人口に占める割合は小さいが、その数は今日の約1800万人から40年までに6500万人に達する見通しだ。高齢者の医療・介護ビジネスの潜在的なニーズを測る上で、二つの構造的な要因に注目しよう。

一つ目は、中国人高齢者が成人した子どもと同居する率の急速な低下である。一昔前までは複数世代の同居が当たり前だったが、中国民政部によると、中国全土の同居率は5割を下回っており、一部の都市では3割を下回っているという。

二つ目は、新生児の性比率の歪みの問題である。一人っ子政策の下、中国人夫婦が男児の出産を優先させるため、女児100人に対して男児が106人程度生まれるのが自然界の法則であるのに対し、00年の国勢調査によれば、男児が118人となっている。このような歪みの影響を蓄積してきた結果、既に成人した「一

〈図表2〉高齢社会の規模の大きさ

【年齢別・高齢者数の推移(2010~2040年)】



(出所) 国連(2011)

人っ子世代」では20年代までに約2000万〜3000万人の嫁不足が生じるとの試算もある。この時期は、中国の高齢化が加速する頃でもあり、嫁不足が介護者不足を招き、介護制度・ビジネスの役割が飛躍的に高まるだろう。第三の特徴は、「早期高齢化」である。中国は、積極的な人口増加抑制政策の下、人為的に子どもの数を減らすことによって、約30年間、子

どもの養育に要するリソースを経済成長に最大限投入することができた。要するに、人口学で言うところの「人口ボーナス期」を迎えていた。しかし、それと同時に、高齢化が加速し始める時期も早めてしまった。このことは、豊かになった経済社会が高齢社会へ歩みを進めていくところを「豊かになる前に高齢化の波が押し寄せてしまう」という危険性を持っている。

筆者の推計によると、米国、日本、韓国などが今日の中国の高齢化進行度と同じだった年の1人当たり個人所得（購買力平価ベース）と比較すると、今日の中国は、3分の1から2分の1しかない。

第四の特徴は、タイミングである。中国では、伝統的家族の崩壊、個人・地域の格差、環境の悪化などさまざまな「矛盾や歪み」が表面化し始めている。中国の高齢化は急速な近代化によるストレスで、経済社会（そして政治的にも）がバランスを失い始めた最悪のタイミングで、追い打ちをかけるように到来する。このことが、高齢化の影響や問題をより複雑化、深刻化させると考えられる。

## 中産階級が存在

ここで、中国のもう一つの側面に焦点を当てよう。都市・沿岸部と農村・内陸部で所得や経済水準に大きな格差がある中国は、前述のように貧しいまま高齢化を迎えてしまう大多数の人口がいる一方、都市部では著しい中産階級の拡大が見られる。

中産階級の定義は、専門家によって意見の分かれるところだが、見通せる将来における都市部の中産階級の拡大傾向自体について疑う余地はないだろう。この拡大トレンドと併せて、高齢化に関わるビジネス展開にとって重要となるポイントが少なくとも二つ考えられる。

1点目に、先進諸国の市場と異なり、中国の中産階級以上の高所得層の分布は、年齢別に見れば比較的若い年代に偏っている。このため、日本で培われた高齢化ビジネスで中国に参入、または現地でのプレゼンスの拡大を試みた際に、一般的な所得上昇のトレンドと高齢化ビジネスのターゲット層の拡大との間には、実際にはタイムラグが生じる可能性があると考えられる。

2点目に、中国の消費動向の変化

を考える際、世代間の意識の差を見逃してはならないだろう。中国は、改革・開放以来の約30年間の目覚ましい成長の中で、工業化や都市化、近代化など経済社会の急速な変化を一代の間成し遂げた国である。この期間を、退職前の中高年者として過ごしたのか、働き盛りで過ごしたのか、一人っ子世代として過ごしてきたかによって、就業、消費、貯蓄、退職、介護などに対する考え方が大きく異なる。従って、中国における中産階級の台頭は、安定的な大衆市場と言うよりは、マーケティングや開発戦略に骨の折れる、常に変化を続ける市場を生み出すと認識しておくべきだろう。

## ソフトラバー活動

最後に、日本企業が中国でシニアビジネス市場を開拓する上での、経営戦略上の課題を取り上げる。これは、他の業界でも言えることだが、欧米の市場開拓に優れた企業に比べて、日本企業の経営者は、市場動向をいち早く把握して最善を尽くそうとする傾向がある。しかし、厳しい競争の中で動向を把握しようとする基本姿勢によって、動向そのものを

**米州救出** フランアメリカの危険な衰退と米国の憂鬱  
マサチューセッツ州の米州救出委員会（MIA）は、シニア産業の競争力を高めるため、米州救出基金（MIA）を設立し、米州救出基金の活動を通じて、米州救出基金の活動を支援する。米州救出基金の活動を通じて、米州救出基金の活動を支援する。米州救出基金の活動を通じて、米州救出基金の活動を支援する。

取っていることになる。

動向づくりと言え、新技術の開発や普及によるデファクトスタンダードの獲得競争がその典型だが、中国においてはシニア産業自体がまだ成り立っていないものが多く、異なった競争が必要となる。

シニア産業が黎明期にある理由の一つは、関連産業の未発達である。例えば、中国で介護ビジネスを展開しようとする際の障害として、介護士の訓練施設やノウハウ、訪問先でモノを破損した場合の賠償保険、車椅子の利用者を運ぶ専用自動車などがまだないことなどが挙げられる。さらに、制度や規制も未整備だ。生命保険のように地域、顧客、商品・サービスまで限定されたライセンス制度や厳格な合弁出資規定によって実質的に外資を排除している業界もあるが、サービスの安全性や質を保証するための規制や規格、基準などが明確に示されていない、高齢者施設の運営や介護サービスのような業界もある。



## カラム・コラム

## 桜前線も東北再生へ

1カ月に2、3度、今や「通勤快速、のように利用している東北新幹線だが、JR東日本の車内誌「トランヴェール」3月号の特集は〈東北、桜街道で春を楽しむ〉。先日、同誌の小さなPRコーナーを見た時は、すっかり嬉しくなってしまった。「東北・夢の桜街道推進協議会、三春町、美しい多摩川フォーラム、美しい山形・最上川フォーラムの共催による『美しき桜心の物語』の語り会が、ライトアップされた「三春滝桜」のもとに開催。語り部の平野啓子さんが、桜と人の不思議なえにしをお届けします。時：平成24年4月21日（土）、場所：福島県三春町・三春滝桜」。よし、行ってみよう！

実は、この企画の実質的なプロモーターは、東京・青梅信用金庫の特別アドバイザー、宮坂不二生氏。同信金はこのほど、私も選考委員を務める企業フィランソロピー大賞・特別賞（水辺のコミュニティ創造賞）を受賞した。

青梅信金は、地域の活性化と自立のため、多摩川流域の人々の心をつなぐとともに、経済・環境・教育文化の観点から、市民・行政・企業・NPOが広域的に連携・協働するプロジェクト「美しい多摩川フォーラム」を立ち上げた。具体的には、多摩川を定期的に清掃するキャンペーン、多摩川流域の森林での炭焼きや下草刈りの自然体験塾開催、水泳やカヤック体験などを通じて子どもたちに生態系や地球環境の大切さを説く環境教育……。その目玉の一つが、流域の桜を愛でる「多摩

川夢の桜街道プラン」だった。

このプランを企画したのが宮坂氏だったのである。今や、彼の綽名は「花咲か爺」。いや、人生80年の現在、60歳でジジイは気の毒、「桜咲かオジサン」の方がリアル？ 宮坂氏には約10年前、日銀・山形事務所長時代に自治体、市民団体、企業などに呼び掛け、環境保全や地域おこしの「美しい山形・最上川フォーラム」を立ち上げた実績がある。その経験を、日銀から転じた青梅信金で「美しい多摩川フォーラム」として生かしたわけだが、夢はさらにふくらみ、ホップ・ステップ・ジャンプの三段跳びで、山形と多摩川のフォーラムから「東北・夢の桜街道推進協議会」の大プロジェクトへと飛躍していったのだった。

協議会には東北6県の知事が率先して参加。プラス東京都。民間は全日本空輸、JR東日本、はとバス、JTB法人東京、全国信用金庫協会等。現在、全国116の信用金庫の店先には、福島の三春滝桜を一番礼所、青森の弘前公園を八十八番礼所とする「復興への祈りを捧げる桜の礼所・八十八カ所巡り」のポスターが貼り出されており、「東北・夢の桜街道」へと誘っている。

日銀時代は関西でバブル崩壊後の不良債権処理問題と大格闘した宮坂氏だが、正義の味方とはいえ闇の必殺仕掛け人のような黒子的役割が多かった。今は、春爛漫の陽光を浴びながら桜前線と共に東日本再生のため駆け回っている。

このような問題を克服するため、前者の関連産業の未発達については、中国において多角的なビジネス展開を考えるか、関連産業の企業と連携して参入する戦略を取るべきだろう。一方の制度や規制の未整備の克服については、日本企業は若干腰の引けているところがある。当局の動きを察知する情報戦にとどまらず、制度や規制づくりに一役買うプレーヤーとして参入することも考えられる。これには、当局の政治家や官僚らを通じた伝統的なロビー活動も含まれるが、あまりプッシュし過ぎると、外資の圧力と取られ、逆効果に陥る可能性もある。これと併せて、日本の産業界、専門家、政府、メディア等も巻き込んで自らもその協働プロセスに参加することが必要である。前者を「ハードのロビー活動」と呼ぶとすれば、後者は、カネや人脈ではなく、仕組み、プロセス、アイデア等によって影響力を行使しようとするという意味で、「ソフトのロビー活動」と言えるかもしれない。このような活動は、一見遠回りで見返りのない戦略投資に見えるかもしれない。しかし、中国当局の（市場かプレーヤーを限定して段階的に開

## 英国会内で死ぬのは違法行為

シャバンコア・コンピュータ・マネジメント社代表  
戸田洋正

英国には中世に制定されたまま、廃止も改定もされず現在も有効な不可思議な法律がある。「英国会内で死ぬことは違法」や「国会に甲冑を着けて立ち入ってはならない」など、近代議会制民主主義の発祥の地とされる英国だけあって、議会に関する古い法律は数多い。

先日、国会議事堂内でのチャリティーデイナーに参加する機会があり、議事堂に入る前に地元選出の議員から前述のような「注意事項？」の説明を受けた。この他、下院の議場では、与党と野党が向かい合って座るベンチの前のカーペットに赤いラインが引かれていた。このラインを越えると相手にサーベルの切っ先が届いてしまうので、越えてはならないとのことであった。日本のように強行採決しようとして与野党議員が取っ組み合いになるなどの場面が見られないのは、この法律のおかげかもしれない。

昔、ロンドン塔が王宮だった頃、その周囲に一定の高さ以上の建物を

建ててはならないという法律が制定された。高い建物から王宮の扉を越えて中に矢が射込まれるのを避けるためだった。

筆者が以前勤務していた某英国企業のオフィスビルは歴史建造物に指定されている大理石造りの立派な建物だが、実はこの法律に違反している。勿論、建築されたのは弓矢の時代よりもはるか後の19世紀なのだが、法律が廃止されていないため、厳密には違法建築だ。しかし、完成以来歴代のビルのオーナーはこの古い法律に従って、嬉々として毎年罰金1シリングを国王に払い（シリングが廃止された後は無料）、1年間の「許可証」をもらって、毎年それを集めて大切に保管している。罰金を払っていることを誇らしく自慢げに話すオーナーには笑ってしまったが、誰一人として「ばかばかしいから法律を廃止せよ」などと言い出す無粋者はいなかった。

日本の国立国会図書館政治議会課の調査によると、英国下院議員は実

業界出身者が29%と最も多く、地方議会議員などの職業政治家出身者は僅か5・4%にすぎない。この出身職業をもつて、英国の議員は法の整合性よりも実益や実害を重視すると断ずるのは早計に過ぎるが、少なくとも議会も国民も法律に対して、肩ひじ張らず現実的に対処する大人の余裕を持つていようだ。法である以上、特段の支障を来すことがなければ、無意味な法であつても遵守する。しかし、ドイツ人のようにストイックではなく、むしろ自嘲気味にその無意味さを楽しんでいる。これは遵法精神というよりも伝統を守り続け、その余裕を示すことに喜びを感じているのかもしれない。

一旦皆で決めたことは、たとえ実益がなくなつても、実害が生じるものでない限りは、ともかく守り続ける。「案外このあたりに法の心髄が存するのかもしれない」と、1295年に初の模範議会が開かれたとされる立法府のホールを歩きながら考えた。

放していく）自由化のアプローチと、この自由化対象の第1陣となる外資企業の選抜の様子を見る限り、このような「ソフト」面の活動も重要と考えられる。

なかしま・けいすけ 神戸市外国語大卒。米シラキュース大行政大学院修士（国際関係学）。米戦略国際問題研究所（CSIS）地球高齢化研究部インターン、研究助手、研究員、主任研究員を経て11年3月から非常勤研究員。同年4月から現職。同年6月からリコー経済社会研究所客員主任研究員を兼務。専門は、地球高齢化の財政、経済、社会、国際関係への影響分析と政策提言。兵庫出身。

資産の証券化やCDS、天候デリバティブ、エネルギーデリバティブ、さらには環境ファイナンスまで……

# 金融技術 疑問 100の

KANI, Shigeru  
可児 滋 [著]

金融に関するカレントなトピックを盛り込みながら最新の理論を踏まえ、金融技術の機能とリスク、そして可能性についてQ&A方式でわかりやすく記述。

●四六判・296頁●定価 2100円

時事通信社 時事通信出版局 <http://book.jiji.com/>